

地方議会について

議会の団体意思決定機能や監視機能の向上策関係

議会の団体意思決定機能

※ 条例案の提出状況と審議結果

		提出件数	原案可決	修正議決	否決	継続審査	その他
都道府県	長	3,303 (94.4%)	3,283 (95.4%)	4 (80.0%)	8 (18.6%)	1 (50.0%)	7 (87.5%)
	議員	196 (5.6%)	158 (4.6%)	1 (20.0%)	35 (81.4%)	1 (50.0%)	1 (12.5%)
	委員会	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		3,500	3,442	5	43	2	8
市区	長	37,926 (96.2%)	37,576 (96.9%)	106 (97.2%)	111 (29.4%)	62 (72.1%)	71 (81.6%)
	議員	1,493 (3.8%)	1,183 (3.1%)	3 (2.8%)	267 (70.6%)	24 (27.9%)	16 (18.4%)
		39,419	38,759	109	378	86	87
町村	長	25,423 (93.4%)	25,169 (93.6%)	63 (98.4%)	115 (63.9%)	0 (0.0%)	76 (91.6%)
	議員	1,745 (6.4%)	1,673 (6.2%)	1 (1.6%)	64 (35.6%)	0 (0.0%)	7 (8.4%)
	委員会	60 (0.2%)	59 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		27,228	26,901	64	180	0	83

※注1 都道府県については、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間の状況である。

※注2 市区については、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間の状況である。

※注3 町村については、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの間の状況である。

※注4 各欄下段の括弧内の計数は、提出件数に占める長・議員のそれぞれの提出件数の割合である。

出典：全国都道府県議会議長会調べ、市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）、
全国町村議会議長会調べ

※ 都道府県議会議員による条例案の提出状況

(単位：件)

	委員会条例								議会議員定数条例								その他条例								合計							
	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回	提出 件数	原案 可決	修正 議決	否決	継続 審議	審議 未了	議決 不要	撤回
平成13年	18	18	0	0	0	0	0	9	7	0	2	0	0	0	0	126	122	0	2	0	0	0	2	153	147	0	4	0	0	0	2	
平成14年	21	21	0	0	0	0	0	47	38	0	9	0	0	0	0	111	99	0	7	2	0	0	3	179	158	0	16	2	0	0	3	
平成15年	33	33	0	0	0	0	0	15	14	0	0	0	0	1	0	91	74	0	8	0	3	0	6	139	121	0	8	0	3	1	6	
平成16年	63	63	0	0	0	0	0	62	55	0	7	0	0	0	0	75	67	2	5	1	0	0	0	200	185	2	12	1	0	0	0	
平成17年	27	27	0	0	0	0	0	66	60	0	6	0	0	0	0	92	75	4	10	1	1	0	1	185	162	4	16	1	1	0	1	
平成18年	41	41	0	0	0	0	0	73	53	0	20	0	0	0	0	83	65	1	15	1	0	0	1	197	159	1	35	1	0	0	1	

出典：議員提出条例に関する調べ（全国都道府県議会議員会長会調）

※ 市議会議員による条例案の提出状況

	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均	処理状況				
	新規条例案総件数	新規条例案平均	改正条例案総件数	改正条例案平均	廃止条例案総件数	廃止条例案平均			原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他
平成14年	697 (457市)	1.5	1,009 (502市)	2.0	—	—	1,706 (641市)	2.6	1,388 (81.3%)	8 (0.4%)	241 (14.1%)	34 (1.9%)	35 (2.0%)
平成15年	202 (134市)	1.5	784 (436市)	1.7	—	—	986 (482市)	2.0	753 (74.4%)	5 (0.4%)	195 (19.2%)	17 (1.6%)	42 (4.1%)
平成16年	279 (159市)	1.7	559 (337市)	1.6	10 (8市)	1.2	848 (431市)	1.9	666 (78.5%)	5 (0.6%)	148 (17.5%)	18 (2.1%)	11 (1.3%)
平成17年	544 (268市)	2.0	847 (451市)	1.8	14 (13市)	1.0	1,405 (586市)	2.3	1,178 (83.8%)	3 (0.2%)	178 (12.7%)	24 (1.7%)	22 (1.6%)
平成18年	422 (231市)	1.8	1,060 (531市)	2.0	11 (11市)	1.0	1,493 (631市)	2.4	1,183 (79.2%)	3 (0.2%)	267 (17.9%)	24 (1.6%)	16 (1.1%)

※注 各年1月1日から12月31日までの状況である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

地方自治法第96条第2項の規定に基づく議会の議決すべき事件（今回提出資料）

○ 都道府県議会

条例制定団体数	条例数	議決すべき事件数	(内訳)			
			計画	定数	出資・出捐	その他
30／47	45	103	47 (45.6%)	21 (20.4%)	4 (3.9%)	31 (30.1%)

※注 平成19年4月1日現在の状況であり、速報値である。

<主な例>

- ・ 基本的な計画の策定等
 県行政全般に係る基本的な計画(青森県など)
 男女共同参画に関する計画(岐阜県など)
 環境保全に関する計画(三重県など) など
- ・ 労働委員会の事務部局の職員の定数(千葉県など)
- ・ 法人に対する出資の割合が4分の1以上になる場合の出資又は出せん(三重県)
- ・ 水資源開発促進法の規定に基づき、国土交通大臣が、広域的な用水対策を緊急に実施する必要があると認めるとき及び水資源開発水系の指定をしたときに知事へ意見を聴くとき、知事が国土交通大臣へ意見を述べること(滋賀県)

出典：総務省調べ

○ 市区町村議会

条例制定団体数	条例数	議決すべき事件数	(内訳)							
			名誉市民・表彰等	計画	財務	憲章・宣言	姉妹都市	公社等	委員委嘱	その他
228／1,804	286	456	105 (23.0%)	88 (19.3%)	38 (8.3%)	28 (6.1%)	25 (5.5%)	18 (3.9%)	13 (2.9%)	141 (30.9%)

※注 平成19年4月1日現在の状況であり、速報値である。

<主な例>

- ・ 名誉市民、名誉町民の決定、功労者表彰の決定
- ・ 基本的な計画の策定等
 - 基本計画
 - 都市計画マスタープラン
 - 介護保険事業計画
- ・ 1件百万円以上の出資及び出捐
- ・ 市民憲章、都市宣言
- ・ 姉妹都市、友好都市の提携
- ・ 第三セクターの株主総会において、重要事項について議決権を行使すること
- ・ 情報公開審査委員の委嘱、個人情報保護委員の委嘱

出典：総務省調べ

住民訴訟の係属中に議会が対象となった権利を放棄する旨の議決をした事例（今回提出資料）

市町名	事案の概要	訴訟の経過
鋸南町 (千葉)	①町職員の時間外勤務が宗教法人の警備を目的とするものであったとして、また、②納税貯蓄組合への事務費を超える補助金の交付が納税貯蓄組合法10条1項に違反するとして、住民である原告が、町に代位して、町長に対し、約290万円の損害賠償を求めた事案(旧4号訴訟)	平成9年 平成10年4月8日 平成12年8月31日 平成12年12月26日 平成16年10月15日 提訴 町長が損害賠償請求権を放棄する旨の議案を提出し、同日、議会が可決 一審判決、②部分につき住民勝訴 (千葉地裁、上記議決を無効と判断) 町側が控訴 控訴審判決、原判決取消、住民側全面敗訴 (東京高裁、上記議決を有効と判断) 上告棄却、上告不受理
(旧) 安塚町 (新潟)	町が、スキー場を運営する第三セクターに派遣していた職員らに対して給与を支給したこととが違法であるとして、原告が、町に代位して、町長に対し、給与相当額である1661万0618円の損害賠償を求めた事案(旧4号訴訟)	平成13年 平成14年12月20日 平成15年7月17日 平成16年4月8日 平成16年11月19日 提訴 町長が権利の放棄の議案を提出し、同日、議会が可決 一審判決、住民側敗訴(新潟地裁) 住民側が控訴 控訴審判決、控訴棄却(東京高裁) 上告棄却、上告不受理
(旧) 玉穂町 (山梨)	町が締結した公共工事契約が、当時の町長であった被告が漏えいした予定価格を基に行われた談合の結果、不当に高額に締結されたとして、原告が、町に代位して、被告に対し、談合がなければ形成されたであろう請負代金額と実際の請負代金額との差額相当額の損害賠償を求めた事案(旧4号訴訟)	平成12年 平成17年2月8日 平成17年12月8日 平成18年2月7日 平成18年7月20日 平成19年3月20日 提訴 一審判決、住民側勝訴(甲府地裁) 町側が控訴 町議会議員が、本件損害賠償請求権について権利放棄の議案を提出 上記議案を可決 控訴審判決、原判決取消、住民側が全面敗訴(東京高裁) 上告棄却、上告不受理
久喜市 (埼玉)	①市が職員を土地区画整理組合に派遣し、職員に対して給料及び職員手当を支払ったことが違法である、②市が上記組合に対して交付した補助金の支出が違法であるなどとして、原告が、市長に対し、上記組合に不当利得の返還の請求を、当時の市長に損害賠償の請求をするようそれぞれ求めた事案(新4号訴訟)	平成15年8月8日 平成16年8月19日 平成18年3月29日 平成18年6月5日 平成18年6月29日 平成19年3月28日 ①事件提訴 ②事件提訴 一審判決、住民側勝訴 町側が控訴 市長が、損害賠償請求権及び不当利得請求権について権利放棄の議案を提出 上記議案を可決 控訴審判決、原判決取消、住民側全面敗訴(東京高裁) ※ 理由は、市の支出がいずれも違法ではない(一部は監査請求前置主義を欠く)というものだが、なお書きで、上記議決の効果についても言及

全員協議会の開催状況（今回提出資料）

○ 都道府県議会

	設置都道府県数	開会中の開催回数	閉会中の開催回数
平成11年	28	41	37
平成12年	18	33	22
平成13年	14	39	22
平成14年	15	33	18

◎ 全員協議会の協議事項は、一般選挙後の議会運営、提出議案の説明、専決処分の事前説明、災害等緊急事件、海外行政報告、国に対する要望事項の審議等がある。

出典：第10回都道府県議会提要（全国都道府県議会議長会事務局）

○ 市区議会

	全員協議会を開催した市	会期中平均開催日数	閉会中平均開催日数	平均開催日数
5万未満 (241市)	225市 (93.4%)	5.8	5.5	10.0
5～10万未満 (277市)	244市 (88.1%)	6.6	5.1	10.0
10～20万未満 (158市)	126市 (79.7%)	5.5	4.2	7.6
20～30万未満 (44市)	34市 (77.3%)	4.3	4.1	6.4
30～40万未満 (30市)	17市 (56.7%)	2.2	2.5	2.8
40～50万未満 (20市)	13市 (65.0%)	1.4	2.0	2.5
50万以上 (17市)	10市 (58.8%)	8.0	2.1	5.1
指定都市 (15市)	3市 (20.0%)	4.0	1.0	3.0
全市 (802市)	672市 (83.8%)	5.9	4.9	8.9

※注1 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの状況である。

※注2 「全員協議会を開催した市」欄の下段の括弧内の計数は、各区分ごとの開催市の率である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 町村議会

	全員協議会の開催があった町村数(団体)	平均開催延日数(日)	
		会期中	閉会中
平成16年	1,524 (94.4%)	5.5	6.8
平成17年	1,023 (98.3%)	7.7	6.7
平成18年	1,007 (98.5%)	5.1	4.5

※注1 「全員協議会の開催があった町村数(団体)」欄の下段の括弧内の計数は、各年ごとの開催町村の率である。

出典：町村議会実態調査結果の概要（全国町村議会議長会）

議会の監視機能

※ 地方自治法第98条に基づく議会の検閲・検査・監査の請求の状況

	団体数	件数	内訳	
			検閲・検査	監査の請求
都道府県	3 (6.4%)	4 (0.09)	1 (0.02)	3 (0.06)
市区町村	57 (3.2%)	129 (0.07)	103 (0.06)	26 (0.01)
合計	60 (3.2%)	133 (0.07)	104 (0.06)	29 (0.02)

※注1 平成15年4月1日から平成19年3月31日までの間の状況であり、速報値である。

※注2 「団体数」欄の上段の計数は、地方自治法第98条に基づき、検閲・検査、監査の請求を行った団体の数である。

※注3 「団体数」欄の中段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの上記検閲等を行った団体の割合である。

※注4 「件数」欄・「検閲・検査」欄・「監査の請求」欄の下段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの平均件数である。

出典：総務省調べ

※ 地方自治法第100条に基づく議会の調査の状況

	団体数	調査事項数
都道府県	4 (8.5%)	5 (0.11)
市区町村	110 (6.1%)	137 (0.08)
合計	114 (6.2%)	142 (0.08)

※注1 平成15年4月1日から平成19年3月31日までの間の状況であり、速報値である。

※注2 「団体数」欄の上段の計数は、地方自治法第100条第1項に基づく調査を行った団体の数である。

※注3 「団体数」欄の中段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの上記調査を行った団体の割合である。

※注4 「調査事項数」欄の上段の計数は、上記調査の実施件数である。

※注5 「調査事項数」欄の下段の括弧内の計数は、各団体区分ごとの平均件数である。

出典：総務省調べ

公聴会・参考人制度の活用状況

○ 都道府県議会の状況

- ・ 公聴会の開催件数 0件
- ・ 参考人の招致会議 127件（延べ364人）

※注 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの状況である。

出典：参考人の出席を求めた事例に関する調（全国都道府県議会議長会）

○ 市区議会の状況

- ・ 公聴会を開催した団体数 2団体
- ・ 参考人を招致した団体数 130団体

※注 平成18年1月1日から平成18年12月31日までの状況である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 町村議会の状況

種別	該当町村数 (単位：団体)	該当件数	公述人・参考人 の延べ人数 (総計)	公述人・参考人 の延べ人数 (該当平均)
公聴会	6	67	162	2.4
参考人	76	185	526	2.8

出典：第52回町村議会実態調査（全国町村議会議長会）

議会制度の自由度の拡大関係

地方議会の概況

		人口 (人)	議員定数 (人)	定例会会期日数 (日)	報酬月額 (円)
都道府県	東京都	12,361,736	127	84	1,037,000
	鳥取県	606,695	38	102	757,000
指定都市	横浜市(神奈川県)	3,562,983	92	95	970,000
	静岡市(静岡県)	711,882	53	113	643,110
その他市	相模原市(神奈川県)	688,385	46	131	670,000
	歌志内市(北海道)	5,118	12	30	258,000
町村	三好町(愛知県)	53,956	24	70	308,000
	青ヶ島村(東京都)	197	6	25	100,000

※注1 「人口」は、平成19年3月31日現在の計数である。

※注2 「議員定数」は、地方自治法第90条第1項又は第91条の規定により条例で定める定数であり、都道府県については平成18年7月1日現在、市区については平成18年12月31日現在、町村については平成18年7月1日現在の計数である。

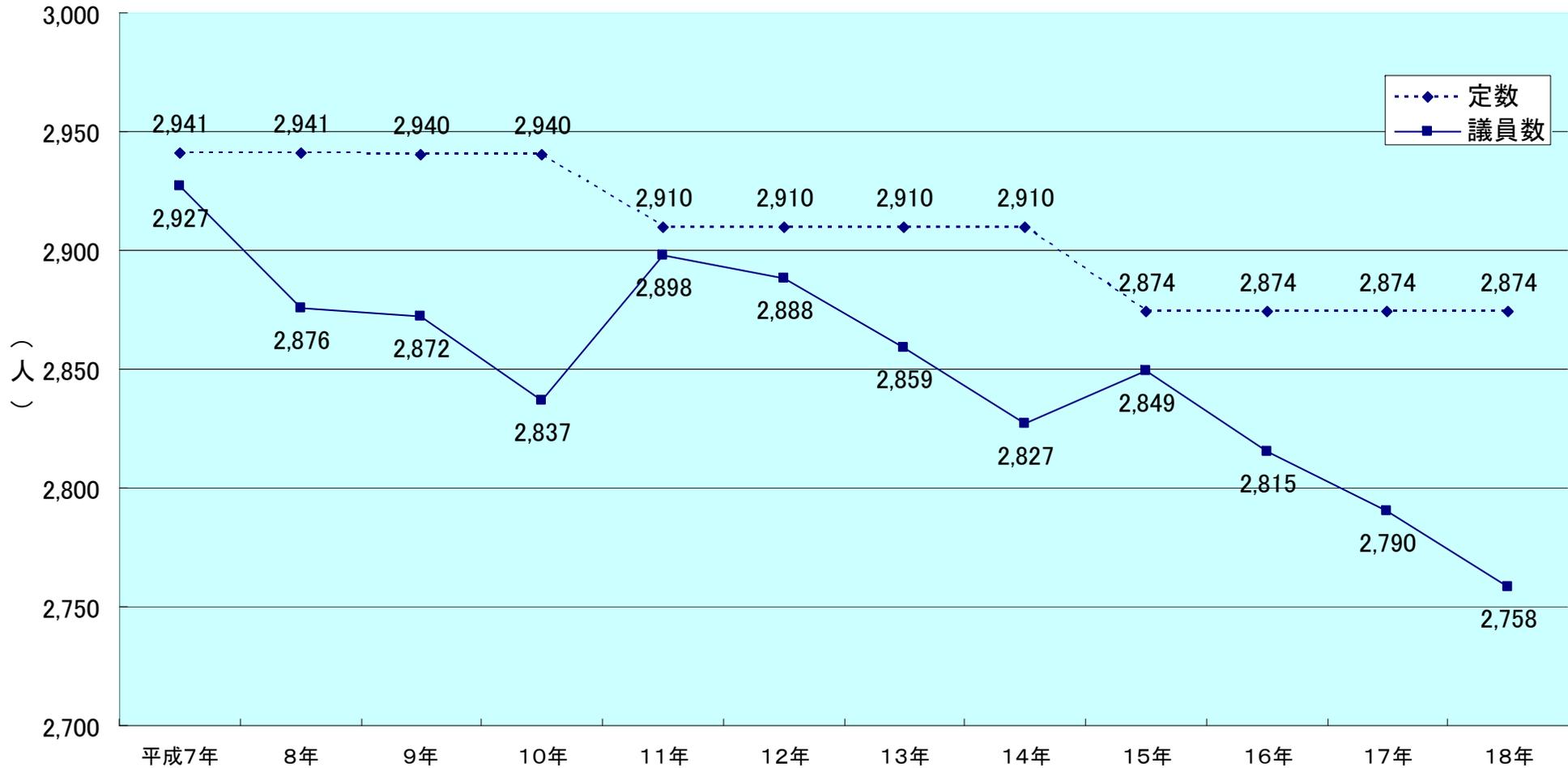
※注3 「会期日数」は、都道府県・市については平成18年中、町村については平成17年7月1日から平成18年6月30日までの間の計数である。

※注4 「報酬月額」は、地方自治法第203条第5項の規定により条例で定める報酬の月額であり、都道府県については平成19年10月1日現在、市区については平成18年12月31日現在、町村については平成18年7月1日現在の計数である。

出典:「全国市町村要覧」(総務省)、「全国都道府県議会の概況」・「定例会及び臨時会の開催回数等に関する調査」(全国都道府県議会議長会)、「市議会議員定数に関する調査結果」・「市議会議員報酬に関する調査結果」(全国市議会議長会)、「第52回町村議会実態調査」(全国町村議会議長会)、各団体HP

議員定数と議員数の変遷

○ 都道府県議会議員の定数と議員数の変遷

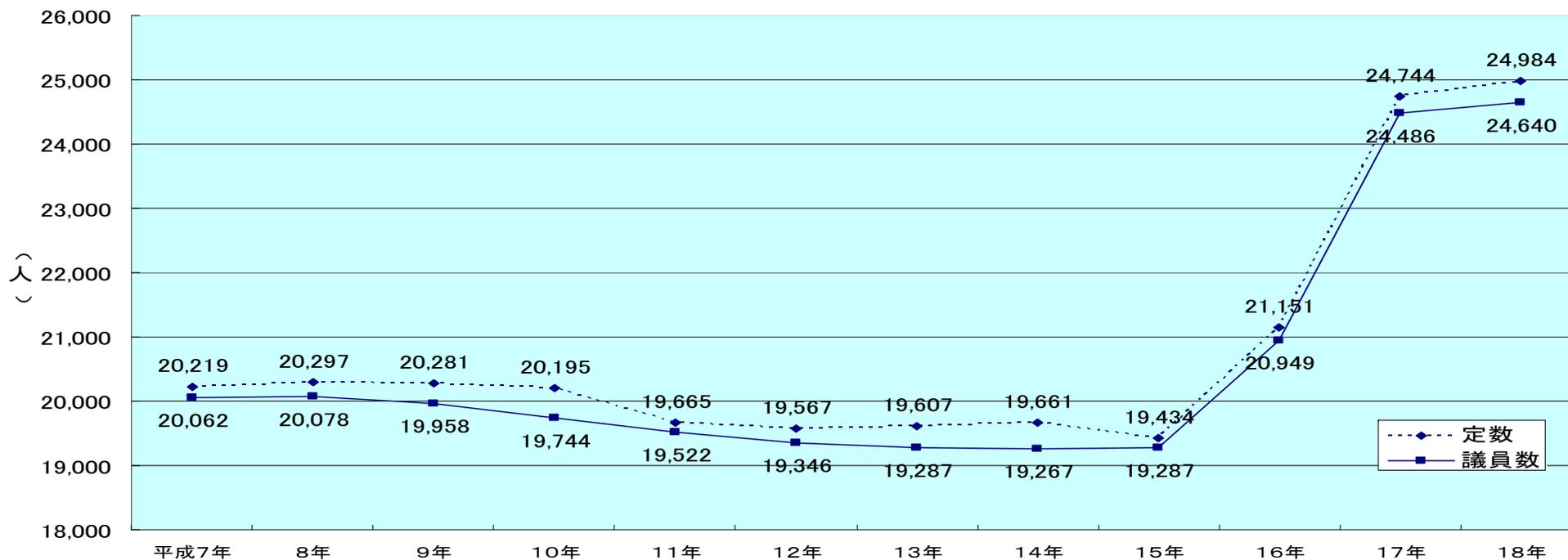


※注1 各年12月31日現在の計数である。

※注2 「定数」は、地方自治法第90条第1項の規定により条例で定める定数である。

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

○ 市区議会議員の定数と議員数の変遷

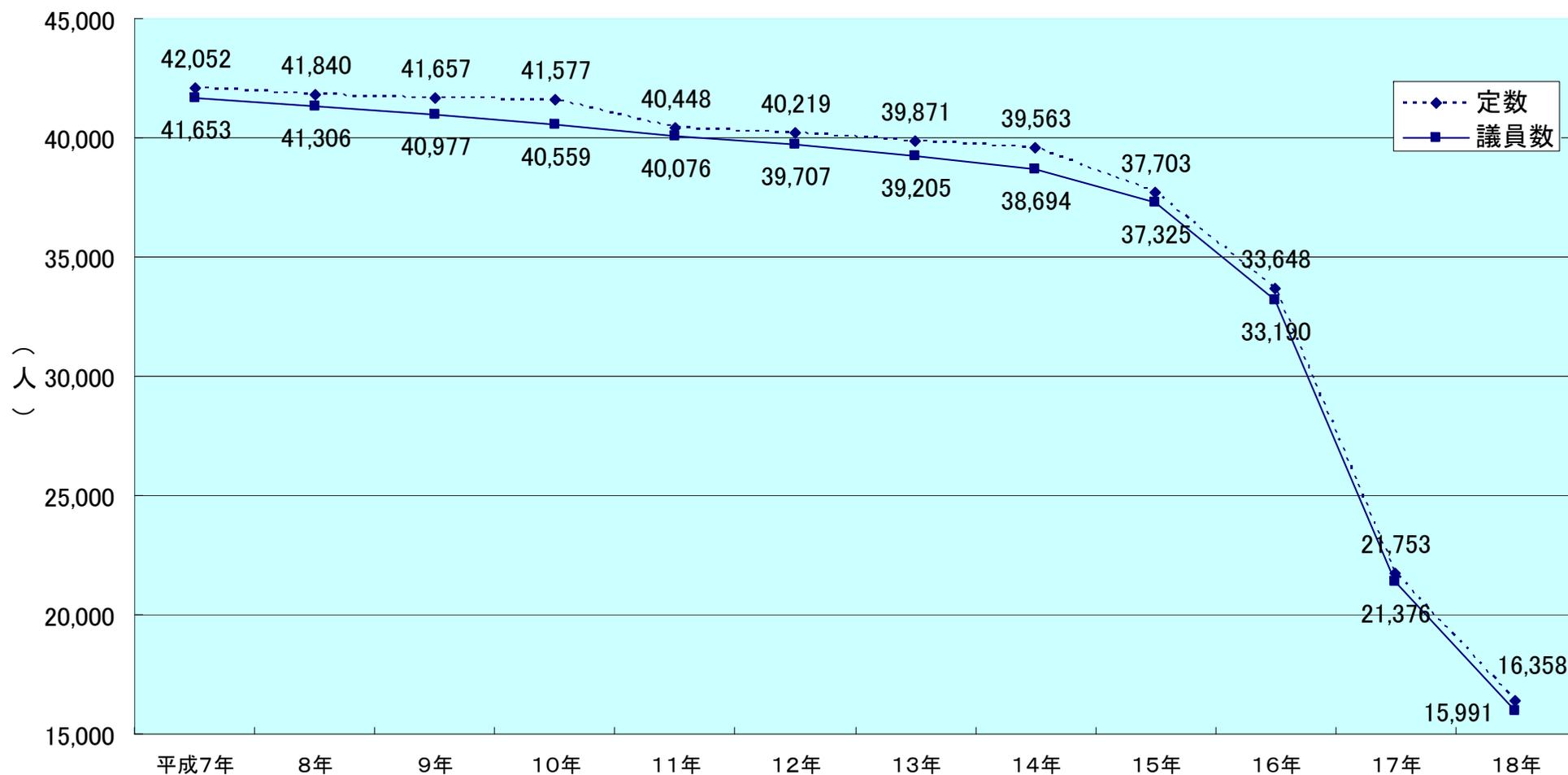


※注1 各年12月31日現在の計数である。

※注2 「定数」は、地方自治法第91条第1項の規定により条例で定める定数である。

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

○ 町村議会議員の定数と議員数の変遷



※注1 各年12月31日現在の計数である。

※注2 「定数」は、地方自治法第91条第1項の規定により条例で定める定数である。

出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

平成18年地方自治法改正事項（議会関係）に係る取組状況

○ 議員の複数常任委員会への所属制限の廃止

（単位：団体）

	複数常任委員会所属議員がいる	複数常任委員会所属議員がない
都道府県	1 (2.1%)	46 (97.9%)
市区町村	132 (7.3%)	1,687 (92.7%)
合 計	133 (7.1%)	1,733 (92.9%)

※注1 平成20年1月1日現在の状況であり、速報値である。

※注2 都道府県欄下段の括弧内の計数は、全都道府県に占める構成比である。

※注3 市区町村欄下段の括弧内の計数は、全市区町村に占める構成比である。

出典：総務省調べ

○ 閉会中の委員会委員の任命の可能性

(単位: 団体、人)

	常任・議会運営・特別委員会いずれも可	常任・議会運営委員会のみ可	常任・特別委員会のみ可	議会運営・特別委員会のみ可	常任委員会のみ可	議会運営委員会のみ可	特別委員会のみ可	常任・議会運営・特別委員会いずれも不可 (※条例未制定)	指名委員数合計
都道府県	45 (95.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	51
市区町村	1,427 (78.3%)	3 (0.2%)	8 (0.4%)	5 (0.3%)	21 (1.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	357 (19.6%)	1,265
合 計	1,472 (78.7%)	3 (0.2%)	8 (0.4%)	5 (0.3%)	22 (1.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	358 (19.1%)	1,316

※注1 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

※注2 都道府県欄下段の括弧内の計数は、全都道府県に占める構成比である。

※注3 市区町村欄下段の括弧内の計数は、全市区町村に占める構成比である。

出典：総務省調べ

○ 委員会への議案提出権の付与

※ 委員会の提出議案件数及びその内容の内訳

(単位:件)

	常任委員会				議会運営委員会				特別委員会				合計			
	意見書	条例	規則	その他	意見書	条例	規則	その他	意見書	条例	規則	その他				
都道府県	195	185	1	0	9	98	49	39	2	8	13	8	1	0	4	306
市区町村	1,588	1,468	31	9	80	915	261	357	162	135	101	20	50	3	28	2,604
合計	1,783	1,653	32	9	89	1,013	310	396	164	143	114	28	51	3	32	2,910

※注 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

出典：総務省調べ

○ 議長への臨時会招集請求権の付与

※ 臨時会招集回数の内訳

(単位:回)

	臨時会招集回数			
	うち議長の請求	うち議員の請求	その他長の招集	
都道府県	45 (100.0%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	43 (95.6%)
市区町村	3,448 (100.0%)	117 (3.4%)	149 (4.3%)	3,182 (92.3%)
合計	3,493 (100.0%)	118 (3.4%)	150 (4.3%)	3,225 (92.3%)

※注1 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

※注2 各欄下段の括弧内の計数は、「臨時会招集回数」に占める構成比である。

出典：総務省調べ

○ 専門的知見の活用

(単位:件、人)

	活用団体数		活用団体
	調査件数	調査人数	
都道府県	1	7	9 静岡県
市区町村	5	5	13 栗山町、水戸市、所沢市、目黒区、八尾市
合計	6	12	22

※注 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの状況であり、速報値である。

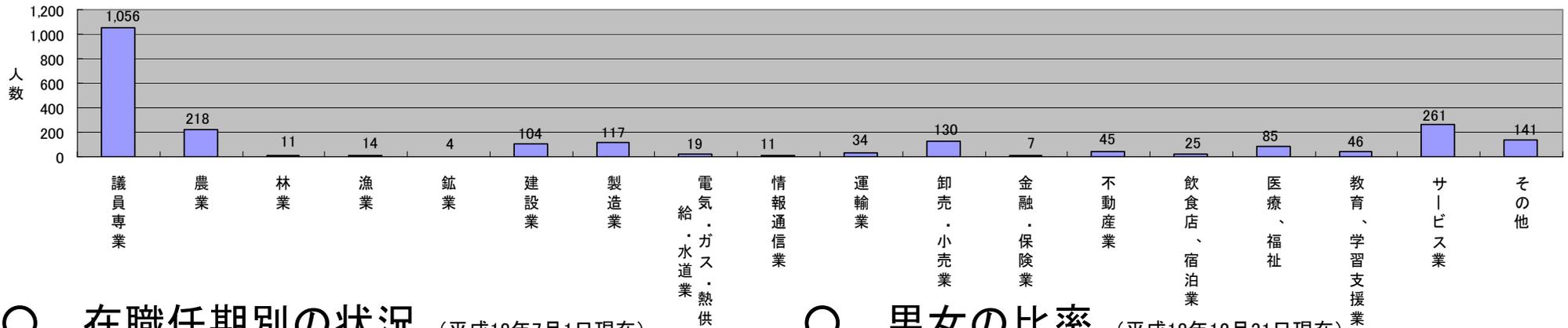
出典：総務省調べ

幅広い層が議員活動できるための環境整備関係

都道府県議会議員の概況

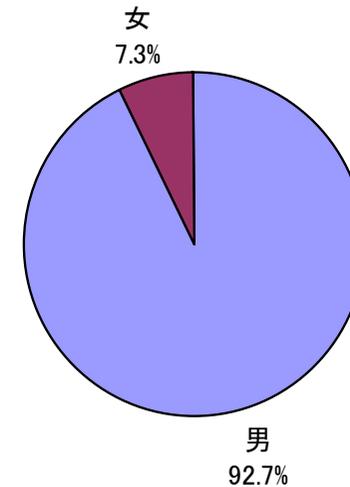
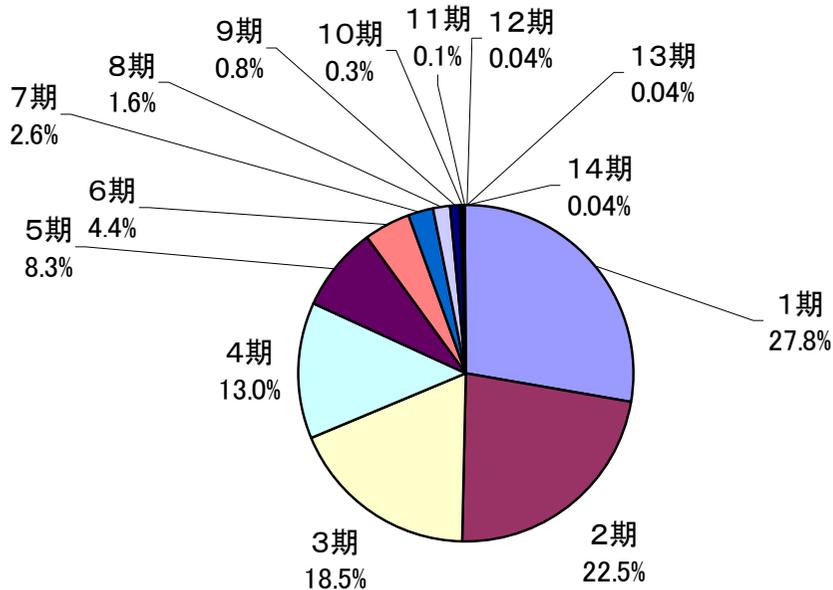
○ **平均報酬月額** 807,332円 (平成18年4月1日現在) 出典：地方公務員給与の実態（総務省）

○ **職業別の状況** (平成18年7月1日現在) 出典：全国都道府県議会議員職業別調（全国都道府県議会議長会）



○ **在職任期別の状況** (平成18年7月1日現在) 出典：全国都道府県議会議員在職任期別調（全国都道府県議会議長会）

○ **男女の比率** (平成18年12月31日現在) 出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調べ（総務省）



市区議会議員の概況

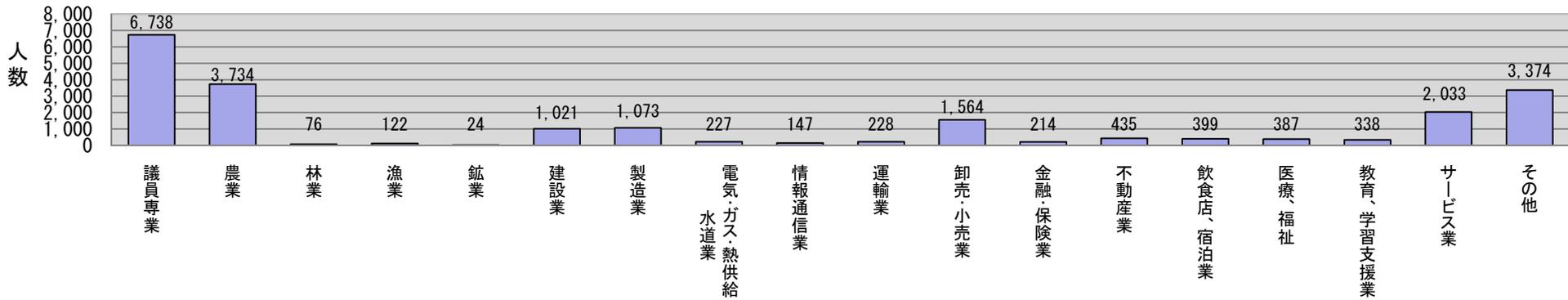
○ 平均報酬月額 (平成18年4月1日現在)

▪ 指定都市	866,477円	▪ その他市	399,832円
▪ 特別区	609,257円		

出典：地方公務員給与の実態（総務省）

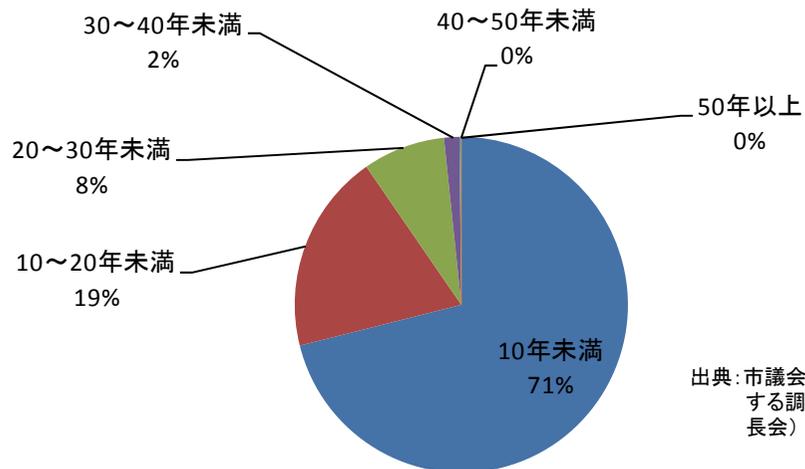
○ 職業別の状況 (平成20年1月末現在)

出典：市議会議員の属性に関する調（全国市議会議長会）

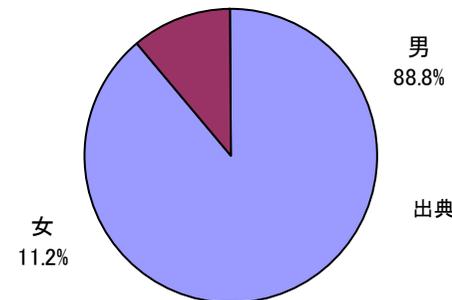


○ 在職年数別の状況 (平成20年1月末現在)

○ 男女の比率 (平成18年12月31日現在)



出典：市議会議員の属性に関する調（全国市議会議長会）



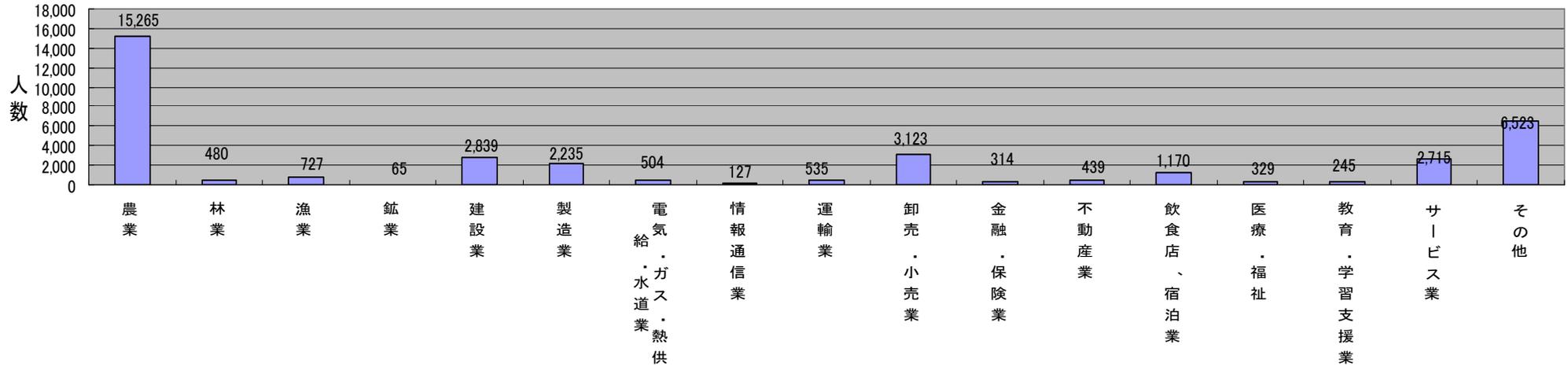
出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（総務省）

町村議会議員の概況

○ 平均報酬月額 210,847円 (平成18年4月1日現在) 出典：地方公務員給与の実態（総務省）

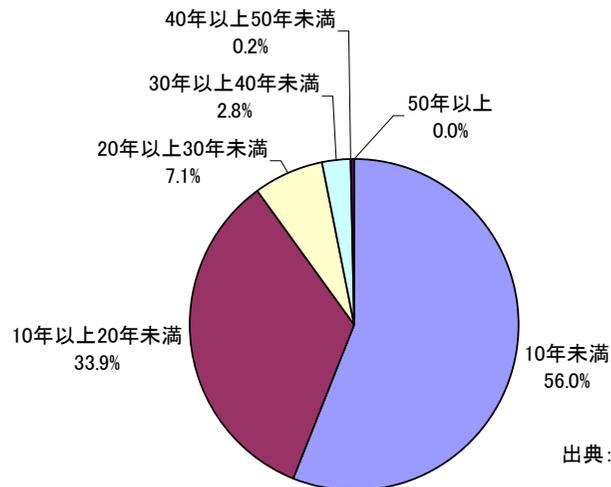
○ 職業別の状況 (平成18年7月1日現在)

出典：第52回町村議会実態調査(全国町村議会議長会)

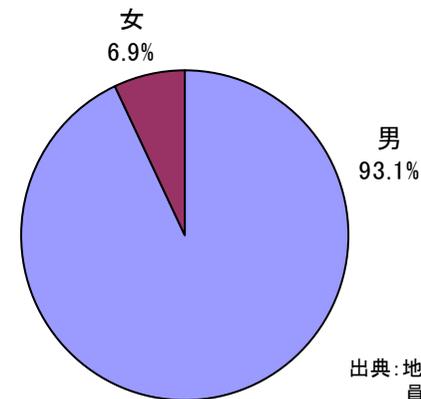


○ 在職年数別の状況 (平成18年7月1日現在)

○ 男女の比率 (平成18年12月31日現在)

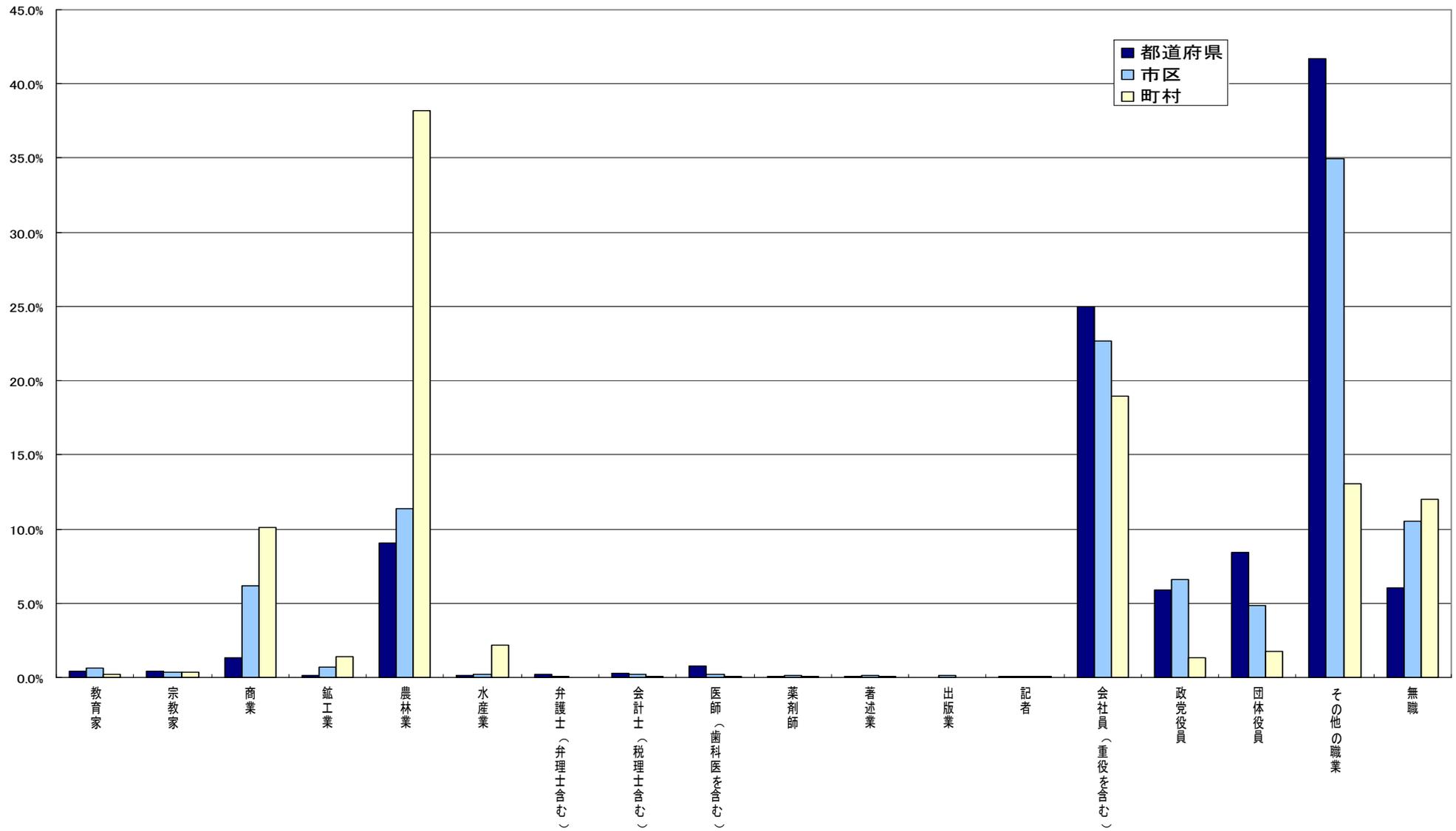


出典：第52回町村議会実態調査(全国町村議会議長会)



出典：地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査(総務省)

職業別の当選人数の状況



出典：平成15年4月執行地方選挙結果調（総務省）

夜間議会・土曜休日議会の開催事例

○ 夜間議会の開催事例(市区議会)

(平成18年1月1日～12月31日、3市6件)

都道府県	市区名	開催月日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	伊達市	6月16日	第2回定例会本会議	一般質問2名	3
北海道	伊達市	9月13日	第3回定例会本会議	一般質問2名	4
大阪府	大東市	9月22日	夜間議会	一般質問(答弁含み、1人40分)4名 (それぞれの会派から1名)。午後6時～9時。夜間議会開会前に15分間の議場コンサートを開催	77
高知県	室戸市	3月10日	平成18年3月 室戸市議会定例会	議案審議	2
高知県	室戸市	3月23日	平成18年3月 室戸市議会定例会	議案審議	0
高知県	室戸市	6月26日	平成18年6月 室戸市議会定例会	議案審議	2

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 土曜・日曜議会の開催事例(市区議会)

(平成18年1月1日～12月31日、21市31件)

都道府県	市区名	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
青森県	五所川原市	5月27日	土	五所川原市議会第2回臨時会	市長の退職申し出に対する同意について	3
秋田県	鹿角市	9月10日	日	平成18年第5回鹿角市議会定例会2日目 (一般質問1日目)	一般質問1日目を午前10時から開催し、3名の議員が質問を行った	26
山形県	上山市	9月10日	日	本会議(一般質問)	サンデー議会として一般質問を行った	50
福島県	南相馬市	5月14日	日	平成18年第3回南相馬市議会臨時会	議案「平成18年度南相馬市一般会計補正予算について」の中で、新市の重点事業を含む補正予算に対する修正動議が提出され、討論、採決の結果、原案のとおり可決された	50
新潟県	魚沼市	12月17日	日	本会議	一般質問	31
新潟県	胎内市	3月5日	日	平成18年第1回胎内市議会定例会	一般質問	46
東京都	青梅市	2月25日	土	平成18年第1回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)市長施政方針演説、議案審議、陳情審議	4
東京都	青梅市	6月3日	土	平成18年第3回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)議案審議、陳情審議、議長辞職の件	62
東京都	青梅市	9月2日	土	平成18年第4回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)議案審議、陳情審議	85
東京都	小金井市	3月5日	日	日曜議会	一般質問	36
東京都	国分寺市	2月26日	日	本会議	市長の施政方針に対する各党派代表質問	96
東京都	台東区	2月18日	土	平成18年第1回定例会 本会議	代表質問	28

都道府県	市区名	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
埼玉県	久喜市	11月4日	土	第18回臨時会	住民直接請求により市長から提出された議案の「久喜市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について」を審議するため開催された。当日は、代表者の意見陳述も行われた	183
三重県	伊勢市	3月25日	土	3月定例会	本会議(議案質疑、委員会付託等)、産業建設委員会(常任委員会)、議会運営委員会	0
埼玉県	北本市	3月18日	土	平成18年第1回定例会	一般質問	22
埼玉県	北本市	6月17日	土	平成18年第2回定例会	一般質問	15
埼玉県	北本市	9月16日	土	平成18年第3回定例会	一般質問	17
岐阜県	瑞穂市	9月16日	土	土日議会	一般質問	49
岐阜県	瑞穂市	9月17日	日	土日議会	一般質問	19
岐阜県	瑞穂市	12月16日	土	土日議会	一般質問	28
岐阜県	瑞穂市	12月17日	日	土日議会	一般質問	35
大阪府	大東市	3月12日	日	日曜議会	代表質問(答弁含み、1人60分)4名(それぞれの会派から1名)。午前10時～午後3時30分。午後1時から20分間、議場講演を開催	61
大阪府	羽曳野市	3月4日	土	本会議	施政方針に対する代表質疑	38
京都府	綾部市	3月12日	日	3月定例会 本会議 一般質問(代表質問)	第8回目になる日曜議会を午前9時30分から開催。1階、2階にモニターテレビ、3階委員会室には大型モニターテレビを設置。また1階会議室では手話通訳、要約筆記を実施	141

都道府県	市区名	開催月日	土or日	会議名	開催内容	傍聴者数
広島県	三次市	3月12日	日	3月定例会	一般質問	61
広島県	三次市	6月18日	日	6月定例会	一般質問	46
広島県	三次市	9月23日	土	9月定例会	一般質問	12
広島県	三次市	12月9日	土	12月定例会	一般質問	26
徳島県	小松島市	9月24日	日	平成18年9月定例会	質疑・一般質問	25
高知県	香南市	6月24日	土	第2回香南市議会定例会	定例会最終日(委員長報告、議案採決、意見書等提出・採決)	3
沖縄県	那覇市	1月22日	日	平成18年(2006年)1月那覇市議会臨時会	米軍F15戦闘機の墜落事故に関する意見書及び同抗議決議の提出(原案可決)	1

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）

○ 夜間・休日議会の開催状況（町村議会）

項目	開催している (団体数)	平均開催日数	開催していない (団体数)
夜間議会	19	1.4	1,022
休日議会	31	1.3	1,010

※注 平成17年7月1日から平成18年6月30日までの状況である。

出典：第52回町村議会実態調査（全国町村議会議長会）

議会ウェブサイトの掲載内容

○ 議会ウェブサイトの掲載内容（市区議会）

掲載内容	市数	掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	716 92.7%	議会だより	619 80.2%	メールマガジン	2 0.3%
議長のあいさつ	226 29.3%	請願・陳情の提出方法、書式のダウンロード	592 76.7%	子ども向けのページ	40 5.2%
議員名簿	738 95.6%	議会用電子会議室、相談室、意見箱・掲示板	39 5.1%	議会用語の解説	98 12.7%
議員の顔写真	442 57.3%	行政視察報告	65 8.4%	議長・副議長の日程	14 1.8%
議員のメールアドレス、議員のウェブサイトへのリンク	113 14.6%	議員報酬・費用弁償	74 9.6%	クイズ	12 1.6%
会議日程	732 94.8%	議長交際費	148 19.2%	外国語によるページ	7 0.9%
議案一覧及び結果	505 65.4%	政務調査費	64 8.3%	携帯電話での閲覧用ページ	20 2.6%
質問通告書、質問内容	509 65.9%	議会活性化への取り組み紹介	43 5.6%	その他	165 21.4%

※注1 平成18年12月31日現在の計数である。

※注2 各欄下段の計数は、ウェブサイトを開設している団体(772団体)に占めるそれぞれの割合である。

出典：市議会の活動に関する実態調査結果（全国市議会議長会）